日本共産党野洲市議団議会報告

3月定例市議会が開催（2月27日～3月26日）されました。日本共産党市議団は、福祉・医療、雇用、農業の切実な願い実現へがんばりました。

医療大改悪となる後期高齢者医療制度の中止を要求。しかし、実施のための条例は日本共産党市議団以外の会派の賛成で決まりました。

新年度予算　暮らしの要求が実現しました

子どもの医療費負担増をストップ

野洲市では、通院で小学校入学まで、入院で中学校卒業まで完全無料化を実施しています。滋賀県が「財政改革」で、一部負担増を打ち出しましたが、県民の運動と議会での反対の高まりで負担増の県予算案を撤回修正。これまで通り、完全無料化が維持されます。

妊産婦検診補助　現行2回が10回に

妊産婦検診が新年度から延べ10回（1回2500円）に拡充されることになりました。日本共産党市議団は昨年の12月議会で取り上げ、市に拡充を求めていました。

中主小トイレや野洲中の改修

「臭くて利用するのはイヤ！早く改修してほしい」と要望が強かった中主小学校のトイレが改修されます。また、北野小学校体育館屋根や野洲中学校改築のため設計費が予算化されました。

「市民生活相談室」設置で体制強化

多重債務に苦しむ市民が増加しています。市民生活相談の体制強化へ、「市民生活相談室」が設置されます。日本共産党市議団は、これまでの活動を評価しつつ、相談活動の体制強化を求めていました。

- 緊急地震速報を防災無線で通報できるシステムの導入
- 市税をコンビニで収納できるシステムの導入
- 篠原駅及び駅周辺整備推進のための調査

後期高齢者医療制度は中止・撤回しかありません

高い保険料で、払いたくても払えない人には保険証の取り上げ。さらに、「過剰な治療は行なわない」として、医療の制限をする、あまりにもヒドイ後期高齢者医療制度です。全国で500を超える地方議会で、中止や見直しを求める意見書が採択されています。

野洲市議会でも、市民のみなさんから「後期高齢者医療制度の中止を求める請願」が提出されました。ところが、豊政会（15名）・公明党（2名）、ネットワーク野洲（2名）市民ねっと（1名）が反対しました。

一方、市長が提案した、後期高齢者医療制度を実施するための条例案でも、「市民ねっと」は、『反対の思いはある』。豊政会は、『世代間で公平に負担する制度』と“賛美”して賛成。国会では野党4党で、「廃止法案」を共同提出している民主党ですが、ネットワーク野洲（民主党・連合）は「後期高齢者医療制度の中止を求める請願」に反対しました。

「施策の改善」と言って、介護激励金など削減

新年度から、「高齢者オムツ費補助」「介護激励金」が、減額されます。市は、「施策の改善であり、福祉切捨てでない」と言っていますが、「財政改革」と称し、市民福祉・医療制度の切捨てと負担増が強化されています。

共産党市議団は「同和行政（予算）の見直し・廃止など、市民の暮らしを守る予算」を求め、国保税の値上げや福祉・医療の切捨てに反対しました。

- 高齢者オムツ費助成（月1万円を5000円に減額）
- 布団乾燥サービスの廃止
- 介護激励金（年3万円を2万円に減額）
- 窓口での各証明書（200円を300円に値上げ）
- 国民健康保険税を1人平均1830円値上げ

市政・市議会へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄　比江668－3　（電話）589－4971　（FAX）589－6184
野並享子　北野一丁目7－10　（電話）587－0985　（FAX）586－1102

日本共産党野洲市議団ホームページをご覧ください
http://www.yasusigi.net/

日本共産党野洲市議団ニュース　（No.11）　発行：日本共産党野洲市議会議員団　2008年4月1日

代表質問
一般質問
日本共産党市議団は、代表質問･一般質問で暮らしの切実な願いを届け、実現を求めました

県が子どもの医療費助成制度で一部負担を増額させようとしましたが、「撤回」され無料化が維持されました。県民の世論と運動で政治は変えられるという証明です。引き続き、暮らしを守る市政の実現へがんばります。

総務常任委員会、議会運営委員会、治水対策特別委員会副委員長

小菅六雄議員　代表質問

■市内企業の雇用実態調査を行い、不安定雇用（非正規雇用）改善の取組みを行なうこと

「ネットカフェ難民」が増大。「ワーキングプア」といわれる世帯は450万から600万にも達しています。働く人全体の約30%が非正規、そして、20歳代の若者と女性の約半数は非正規です。これは財界の要請に沿って、自民党･公明党、民主党の各党が、「非正規雇用」を拡大させる「労働者派遣法」の改悪を行なったことが原因です。

小菅市議は、「非正規労働者の増大は暮らしと将来展望を失わせる。市内企業の雇用形実態調査をすべき。進出企業に対して、正規雇用を義務づけるための取り決めが必要である。市役所に、相談専門窓口設置など、市民の暮らしを守り、雇用の改善へ市の取り組み強化を行なうこと」を求めました。

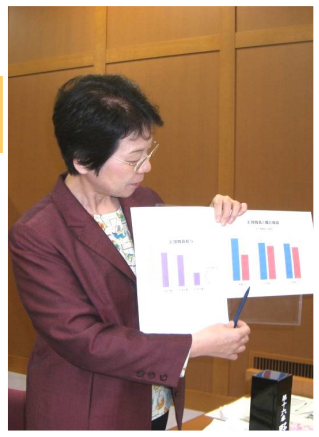
■食料自給率向上で、誰もがはげめる農業を。市農業振興条例の制定で野洲市農業を守れ

輸入自由化や価格保障の削減･廃止、価格市場原理で農業は破壊されています。その結果、農産物の輸入数量は、02年度は85年比で2･4倍。国内生産額は85年度11兆2708億円が、03年度には8兆9011億円にも落ち込んでいます。野洲市でも米の場合、04年度19億1000万円が06年度には17億6000万円にまで減少。

小菅市議は、「農業破壊は財界とアメリカの意向で進めた「農業構造改革」にある。自国の食料は自国で自給する食料主権を確立し、多様な担い手を農業の主軸に置くことが必要である。市の責務を明確にし、野洲市農業の基本目標を定める農業振興条例を制定すべき」と求めました。

■景観保全条例の制定を求めました。市長は、「当市の独自性を加味した上で、景観計画の策定と併せ、景観条例を策定していく」と答弁しました。

一般質問　野並享子議員



■野洲病院で安心してお産ができるように。産婦人科･小児科医師の確保を。日曜日診療の再開を。

4月から市三宅において、野洲病院の医師が産婦人科と小児科を併設した医院を開業されます。野洲病院で産婦人科医を確保しなければ、お産ができなくなる恐れがあります。また、小児科の日曜診療も休診となっており、市民に不安が広がっており、小児科医の確保も求められています。

野並市議は、地域医療の中核を担う野洲病院の医療体制や医師確保について質問しました。市は「産婦人科医は後任を確保し、引き続き2名体制で行う。小児科医は、1名体制だが、内科医が応援し入院患者の対応をする。日曜診療は無理。今後、『地域医療推進委員会』で協議している」と答弁しました。

■改正学習指導要領は低学年には難しい内容。子どもの実情に応じた楽しく学べる授業を

改悪された教育基本法に基づき、10年ぶりに学習指導要領が改定された。ゆとり教育をやめ、1年生も毎日5時間授業となり、ml、dl、lが3年生から2年生に、小数･分数が4年生から3年生に。3、4年生で短歌や俳句の暗唱、5，6年生で古文･漢文の音読などあり、算数や国語嫌いの子どもが増えるのではないかと危惧されます。

また、5年生から英語を導入するが、英会話に堪能な教師はいるのか。さらに各教科の指導方法まで細かく指示し、チェック体制を取ろうとしている。つめこみ･管理教育の指導でなく、子どもの実情に応じて、じっくり時間をかけて子どもが楽しく学べるようにすべきと求めました。

後期高齢者医療制度の実施に伴う条例や「中止･撤回を求める請願」が審議されました。

差別医療であり、憲法25条の生存権も犯すもので中止以外にないと条例に反対、請願に賛成しました。

環境経済建設常任委員会、交通対策特別委員会

3月定例会の主な議案の態度

○＝賛成　●＝反対

	小菅六雄（共）	野並享子（共）	三和郁子（市）	川口東洋（市）	鈴木市朗（市）	西本俊吉（ネ）	本田章紘（ネ）	矢野隆行（公）	梶山幾世（公）	内田聡史（豊）	奥村治男（豊）	藤村洋二（豊）	田中良隆（豊）	藤下茂昭（豊）	中島一雄（豊）	田中孝嗣（豊）	中田幸子（豊）	小島進（豊）	原田薫（豊）	田中栄次郎（豊）	荒川泰宏（豊）	河野司（豊）	秦眞治（豊）	林克（豊）
一般会計予算（同和行政継続、介護激励金削減などの市民犠牲）	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
国保税（1人平均1830円値上げ）条例改正と同特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
後期高齢者医療制度を実施するための条例制定	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
安定雇用や税収見込に疑問の誘致企業に固定資産税免除する条例	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
後期高齢者医療制度の中止を求める請願（共産党紹介）	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
道路特定財源一般財源化と暫定税率廃止の意見書（共産党提出）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
道路特定財源の暫定税率維持を求める意見書（豊政会･公明党提出）	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
米兵による女子中学生拉致暴行事件に対する意見書（共産党提出）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
県民犠牲の財政改革を見直し、生活守ることを求める意見書（共産党提出）	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乳幼児医療費助成制度を国制度として実施を求める意見書（共産党提出）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
近江ニスコのために設置した橋を不当に安い価格で払い下げる予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
全会派･全議員が賛成した案件は34件です	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

共＝日本共産党市議団（2名）、市＝市民ねっと（3名）、ネ＝ネットワーク野洲（民主党･連合系2名）、公＝公明党（2名）、豊＝豊政会（保守系自民党15名）